

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 大呂 興平

1980年代後半以降の日本農業は、農産物の自由貿易体制への流れの強まり、世代交代に伴う農業人口の大幅な減少といった内外の環境変化の下で、大きな再編過程にある。将来の日本における農業のあり方を模索していく上で、まずは農業の現場で現実に行き始めている事態を冷静に分析すること、さらに、農業をそれ自体として扱うだけでなく、より望ましい国土空間の創造といった幅広い観点から検討していくことが重要になるだろう。本研究は、1980年代後半以降、北海道や沖縄などの国土の周辺地域や、離島や山村などの限界的な農業地域の一部において、面的な広がりを持った農業部門として重要性を増している肉用牛繁殖部門の動態を分析し、変化の方向性や現実的な制約・可能性を明らかにすることを目的としている。特に、立地変動を含む同部門のマクロ的な動態をミクロレベルでの農家群の動態の理解に立脚して明らかにしようとしている点、農家群の動態の理解において、「経営群の進化」と「適応的技術変化」という独自の分析枠組みを用意し、外部環境変化への経営的・技術的適応を通じた農家群のダイナミックな変動過程を明示的に扱っている点に特徴がある。

本研究は、序論と結論を含む6章からなる。第1章では、統計資料と既存研究を駆使して肉用牛繁殖部門の長期変動をマクロ的に分析し、その変動を、1950～1964年、1965～1987年、1988年以降の3期に区分して理解することの有効性を示した。さらに第3期には、経営規模の分化を伴いながら、本州や九州の伝統的産地から、北海道や沖縄といった国土の周辺地域や一部の限界的な農業地域に大規模な立地のシフトが起きていることを、従来の研究にない全国の市町村レベルの母牛頭数の詳細な分布図の作成を通じて明らかにした。第2章では、以上のようなマクロ的な動態を、同部門を構成する農業経営群の進化の過程としてとらえる本研究の分析枠組みが説明されている。経営群の進化とは、地域の経営群において特定の技術的特徴を持つ経営が増減し、経営群の構成が変化することをいう。さらに本研究では、こうした進化の過程を説明するものとして、適応的技術変化の概念を提起している。適応的技術変化とは、外部環境に誘発されて新しい技術の実現を目指す生産者が試行錯誤を繰り返す中から生み出されてくる技術変化をいい、農業経済学で開発された誘発的技術革新の理論に、具体的状況に置かれた生産者による認識や判断の過程を取り入れて技術変化を説明する、独創性の高い概念である。本研究ではその過程を、資本装備の導入、適応的な技術習得過程、維持の3局面に分け、現象を綿密に分析する枠組みを示している。

第3章～第5章は、第2章で示した分析枠組みに基づく事例研究であり、その対象は、第3期に肉用牛繁殖部門の著しい成長がみられ、地域農業や地域の資源利用において、同部門の果たす役割の大きい国土周辺地域の沖縄と北海道、限界的な農業地域である隠岐・知夫里島である。第3章では、沖縄の中でも肉用牛繁殖経営の盛んな先島地域の、多良間島と石垣島の経営群の動態に焦点を当てた分析を行っている。分析の結果、牧草の生産力の高さといった亜熱帯の沖縄の優位性といわれる条件は、現実には、高温多雨の気象下で十分な質・量の粗飼料確保が困難であるために、中規模・大規模経営にとっては、むしろ制約条件となっていること、その一方で、個体管理・経営管理の高い能力を獲得すると同時に、集約的放牧といった沖縄の自然・社会条件に適した技術的方向性を追求し、十分な所得を確保する大規模経営が一定数生まれつつあることなどが明らかになった。その知見は、亜熱帯の優位性を沖縄の肉用牛繁殖部門の成長に直接的に結びつけがちな従来の議論に一石を投じるものであ

る。第4章では、十勝平野の畑作地帯の外縁部に位置し、北海道内でいち早く肉用牛が導入され、肉用牛繁殖部門の拡大が著しい大樹町を事例に、1957年から2003年までの経営群の動態を分析している。分析の結果、大樹町では、小規模経営を中心に、酪農や畑作部門を所得面で補完する部門として同部門が拡大してきたこと、一方で、中古の大型農業機械市場の発達や緩やかな農地の供給制約といった北海道特有の条件下で、低コストで資材を調達し、放牧と採草を組み合わせる効率的に粗飼料を調達する大規模経営が一定数現れていることなどが明らかになった。個々の経営の成長のみならず、縮小や撤退の過程までを詳細に分析し、北海道の地域農業のダイナミズムを明らかにしたものと高く評価できる。第5章では、高度経済成長期を経て畑作部門が崩壊し、肉用牛繁殖部門が農業的土地資源利用の唯一の部門となっている、隠岐・知夫里島の経営群の動態を分析している。知夫里島では耕牧輪転の「牧畑」に起源を持つ共同牧野の存在と、行政による牧野や牧道の整備、農家間の緊密な情報交換に基づく個体の共同管理のしくみが機能したことなどにより、低資本のまま増頭する経営群が成長していることなどが明らかになった。その知見は、共有地の意味を現代的な経営や資源管理の観点から検討したものであり、共有地研究にも大きなインパクトを与えるものである。

第6章では、本研究の結論として、上記3つの事例研究から得られた知見を比較しながら整理し、肉用牛繁殖部門が、日本の国土の中にいかなる形で存立していくのか、さらにそのことが、地域農業や、地域の農業的資源利用のあり方に対していかなる意義を持つかを論じている。その中で、本研究が明らかにした重要な点は、肉用牛繁殖部門の経営的・技術的な柔軟性である。本研究で見た各地域の経営群は、基本的には低資本経営、中資本経営、高資本経営の3つのタイプから構成されるが、各地域の自然条件・社会条件に応じて独自の経営的・技術的適応を生み出しながら定着している。その結果として、北海道と沖縄という国土の南北の両端の周辺地域において、収益性の低下が見られる畑作や酪農を代替する部門として、また限界的な農業地域においては、低い行政コストで地域に人口をつなぎ止めることのできる経済活動として、一定の役割を担うことが可能になっている。しかし一方で、今後経営群の核となることが予想される大規模経営は、土地や資本の集約的な利用が収益性確保の鍵になると考えられること、限界的な農業地域での牧野管理も、その機能を維持していく上で、牧野の縮小・再編が必要であると考えられることなどから、日本の国土における農業的土地資源利用の後退の阻止といった点では、過大な期待をかけることはできないことを指摘している。

以上、本研究は、ミクロレベルでの農家群の動態の理解に立脚して日本の肉用牛繁殖部門の立地変動に明快な論理的説明を与えると同時に、マクロ的な分析のみからは導きえない、同部門が地域農業や地域資源利用に対して果たしうる役割と限界を明らかにすることに成功し、日本農業に対する農業地理学的理解を大きく前進させるものとして高く評価できる。さらに今日、日本農業が大きな再編過程にある中で、日本の国土における農業活動のより望ましい配置をめざす政策の方向性にも有意義な示唆を与えるものである。理論的にも、従来の経営変化や技術革新の議論を、多様な環境への適応を図る経営群の進化の過程として再構成し発展させるものであり、農業地理学のみならず、農業経済学など隣接分野への多大な貢献が認められる。よって本審査委員会は本研究が博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。